

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 黒田 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループCFO 管理本部長 (氏名) 岩切 邦雄 TEL 052-589-2292
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,105	8.5	167	△52.1	356	13.6	189	86.8
2021年9月期第2四半期	3,782	5.1	350	—	314	189.9	101	151.8

（注）包括利益 2022年9月期第2四半期 170百万円（129.8%） 2021年9月期第2四半期 74百万円（20.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	15.43	15.33
2021年9月期第2四半期	8.49	8.15

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	8,843	1,963	22.1
2021年9月期	8,458	1,783	20.9

（参考）自己資本 2022年9月期第2四半期 1,955百万円 2021年9月期 1,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	12.3	540	4.2	520	3.7	300	49.7	24.49

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	12,293,600株	2021年9月期	12,249,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	68株	2021年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	12,279,807株	2021年9月期2Q	11,944,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指すため『ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る』を経営理念に掲げております。国内においては、循環型社会の形成という社会課題に対し、「国内Re事業」としてリユースとリサイクルの2つの事業を展開し、課題の解決を図っております。また、海外においては、貧困層の生活再建という社会課題を中心に、「海外金融・HR事業」として人材の送出し、マイクロファイナンス、車両販売、リースの4つの事業を展開し、課題の解決を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益4,105,159千円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益167,963千円（前年同四半期比52.1%減）、経常利益356,944千円（前年同四半期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益189,478千円（前年同四半期比86.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。また、リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、また、全国568の自治体（2022年5月1日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等を再資源化事業者へ売却又はリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に認知度向上を図るべく、自治体との協定締結による連携拡大を加速させ、自治体を通じて当社の宅配回収サービスが周知されるように強化してきました。また、回収したパソコンを丁寧に分解・選別して再資源化事業者へ売却することで、回収1件あたりの収益性の向上にも取り組んできました。

リユース事業及びリサイクル事業とともに、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう「巣ごもり需要」により、過年度から、需要拡大の影響を受けて参りましたが、当社はこの事業環境を活かし且つ所謂「ポストコロナ」「ウィズコロナ」の市場環境移行と今後の中長期的な市場拡大を捉え更なる成長加速を図る狙いから、足許は「打つべき手に、しかるべき投資」を行なっていく期間と位置づけ、広告戦略強化を含めたマーケティング投資等、将来戦略への投資拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は3,577,295千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は600,721千円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

b. 海外金融・HR事業

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけです。現在では、人材の送出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、車両販売事業、リース事業、の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。人材の送出し事業では、新型コロナウイルスの影響による人流抑制のための水際対策措置として技能実習生の入国に制限を受けて来ましたが、2022年3月1日より日本政府による「水際対策強化に係る新たな措置」として技能実習生の入国も緩和されたことで、2022年4月6日から待機生の入国再開を順次進め事業拡大を図るとともに、中長期的な市場拡大を睨み当社の戦略的な成長事業と位置づけ積極的な事業展開に取り組んで行きます。マイクロファイナンス事業は、「BoP(Base of the economic Pyramid)」ビジネスの基本である「小口」「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給する基本方針に沿った事業活動を行ない一定の事業拡大を果たしております。車両販売事業・リース事業につきましては、前期に引き続き営業債権の回収に注力し、債権残高及び貸倒引当金を大幅に減少させることができました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は527,864千円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント損失は93,891千円（前年同四半期はセグメント損失80,910千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,963,444千円となり、前連結会計年度末に比べ622,944千円増加いたしました。これは主に、営業貸付金が591,533千円増加、貸倒引当金が207,479千円減少、売掛金が362,777千円減少、現金及び預金が130,667千円増加したことによるものであります。固定資産は871,421千円となり、前連結会計年度末に比べ233,442千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が8,654千円増加したものの、投資その他の資産が240,496千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,014,139千円となり、前連結会計年度末に比べ583,572千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が510,638千円増加したことによるものであります。固定負債は2,866,149千円となり、前連結会計年度末に比べ377,959千円減少いたしました。これは主に、社債が40,000千円減少し、長期借入金が337,802千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,963,501千円となり、前連結会計年度末に比べ179,960千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が189,478千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,590	1,990,257
売掛金	1,838,440	1,475,663
営業貸付金	3,629,927	4,221,461
リース投資資産	206,887	172,139
商品	289,728	319,601
貯蔵品	6,877	11,503
その他	285,614	341,904
貸倒引当金	△776,565	△569,086
流動資産合計	7,340,500	7,963,444
固定資産		
有形固定資産	402,056	410,711
無形固定資産		
のれん	54,495	48,340
その他	120,525	125,080
無形固定資産合計	175,021	173,420
投資その他の資産	527,785	287,289
固定資産合計	1,104,863	871,421
繰延資産	12,852	8,923
資産合計	8,458,216	8,843,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,154	69,379
短期借入金	590,584	680,448
1年内返済予定の長期借入金	1,507,283	2,017,922
未払金	252,205	297,795
未払法人税等	86,603	164,002
賞与引当金	44,583	47,292
その他	893,152	737,298
流動負債合計	3,430,566	4,014,139
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	2,999,342	2,661,540
その他	94,766	94,608
固定負債合計	3,244,109	2,866,149
負債合計	6,674,675	6,880,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,608	1,643,648
資本剰余金	1,321,400	1,328,440
利益剰余金	△1,158,029	△968,550
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,799,887	2,003,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,957	△5,949
為替換算調整勘定	△25,029	△42,091
その他の包括利益累計額合計	△28,986	△48,040
新株予約権	10,341	6,109
非支配株主持分	2,298	1,985
純資産合計	1,783,540	1,963,501
負債純資産合計	8,458,216	8,843,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
売上高	3,381,201	3,633,378
金融収益	401,417	471,781
営業収益合計	3,782,619	4,105,159
営業原価		
売上原価	895,675	1,019,652
金融費用	110,301	128,508
営業原価合計	1,005,977	1,148,161
売上総利益	2,485,525	2,613,725
営業総利益	2,776,642	2,956,998
販売費及び一般管理費	2,425,875	2,789,035
営業利益	350,767	167,963
営業外収益		
受取利息	35,740	19,120
受取手数料	913	—
助成金収入	6,385	20,070
為替差益	—	156,302
その他	22,329	27,188
営業外収益合計	65,369	222,681
営業外費用		
支払利息	28,940	14,476
為替差損	26,870	—
租税公課	23,618	—
支払手数料	13,132	8,282
その他	9,464	10,940
営業外費用合計	102,026	33,700
経常利益	314,110	356,944
特別利益		
固定資産売却益	745	118
新株予約権戻入益	23	—
特別利益合計	768	118
特別損失		
固定資産除却損	18,100	4,191
固定資産売却損	—	128
借入金繰上返済関連費用	63,818	—
特別損失合計	81,919	4,319
税金等調整前四半期純利益	232,959	352,743
法人税、住民税及び事業税	140,845	155,518
法人税等調整額	△9,300	8,137
法人税等合計	131,545	163,656
四半期純利益	101,414	189,087
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△391
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,414	189,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	101,414	189,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	△1,992
為替換算調整勘定	△28,564	△16,983
その他の包括利益合計	△27,400	△18,975
四半期包括利益	74,013	170,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,301	170,425
非支配株主に係る四半期包括利益	△287	△313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,959	352,743
減価償却費	68,075	76,817
のれん償却額	15,128	10,742
受取利息及び受取配当金	△35,740	△19,240
支払利息	28,940	14,476
為替差損益 (△は益)	66,961	△246,782
固定資産除却損	18,100	4,191
借入金繰上返済関連費用	63,818	—
売上債権の増減額 (△は増加)	543,074	458,308
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△202,020	△236,641
リース投資資産の増減額 (△は増加)	4,459	41,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,357	△29,332
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,361	△30,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,223	13,215
預り金の増減額 (△は減少)	5,896	△96,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,036	2,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△279,236	△262,895
その他	△28,368	△27,025
小計	458,515	25,560
利息及び配当金の受取額	31,448	4,843
利息の支払額	△29,765	△4,824
借入金繰上返済関連費用の支払額	△63,818	—
法人税等の支払額	△123,012	△81,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,367	△56,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△336,672	△229,197
定期預金の払戻による収入	18,964	80,575
有形固定資産の取得による支出	△70,309	△36,602
無形固定資産の取得による支出	△17,678	—
その他	△2,589	△4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,285	△189,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,685	97,192
長期借入れによる収入	1,640,077	632,452
長期借入金の返済による支出	△1,481,362	△721,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△235,297	—
社債の償還による支出	△88,600	△72,000
株式の発行による収入	135,692	9,848
新株予約権の発行による収入	4,000	—
リース債務の返済による支出	△20,930	△17,583
その他	△45,612	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,719	△71,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,894	41,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,531	△274,926
現金及び現金同等物の期首残高	2,878,810	1,766,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362,279	1,491,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより従来、リユース事業において他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、当該他社ポイントは第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益が63,108千円減少し、販売費及び一般管理費は63,108千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	3,285,496	497,123	3,782,619	—	3,782,619
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,285,496	497,123	3,782,619	—	3,782,619
セグメント利益又は 損失(△)	706,422	△80,910	625,511	△274,744	350,767

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	3,577,295	527,864	4,105,159	—	4,105,159
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,577,295	527,864	4,105,159	—	4,105,159
セグメント利益又は 損失(△)	600,721	△93,891	506,830	△338,867	167,963

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。